

〒870-8503 大分市府内町3丁目10番1号 <https://www.pref.oita.jp/site/kyoiku/>

- (連絡協議会の目的)

連絡協議会の目的は、「学校職員の安全の確保及び快適な職場環境の形成並びに健康の保持増進を図り、もって市町村立学校における教育の円滑な実施に資すること」（会則第2条）とされています。連絡協議会では情報共有し、足並みをそろえながら学校の労働安全衛生管理をしっかりとやっていくための意見交換・協議を行っていますⁱⁱⁱ。

(連絡協議会の内容)

連絡協議会は年2回実施されます。その議題については、連絡協議会事務局(県教育庁福利課)が、各市町村の現状把握のための調査(※)を踏まえ、県教育庁福利課と市町村教育委員会の健康管理事務担当者による「市町村立学校職員健康管理事務担当者会議」(図2)の後、決定されます。連絡協議会の協議結果については、会議後に各市町村で総括安全衛生委員会を開き、各学校に周知されています。

(※)調査項目は、定期健康診断及びがん検診項目とその結果、精密検診
受診結果と事後指導の状況、「市町村立学校職員の労働安全衛生体
制等について」調査、1ヵ月あたりの時間外在校等時間80時間以上
の教職員数及び産業医による面接実施者数です。これらの項目につ
いて各市町村から報告を受け、連絡協議会の資料として県・市町村
で共有しています。今後は1ヵ月の超過勤務在校等時間45時間以上
の教職員数についても調査・共有していく予定となっています。

(連絡協議会の成果)

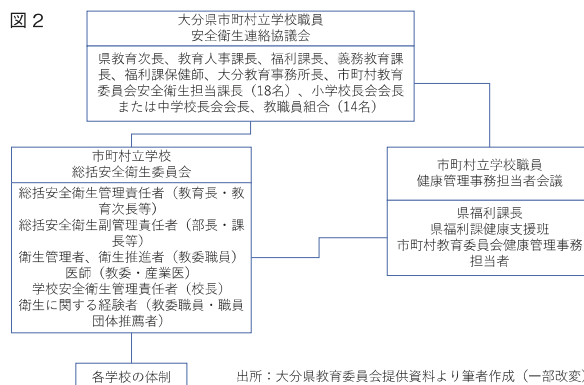
大分県においてはこうした県と市町村の緊密な連携により、県内全18市町村が公立学校教職員の安全衛生管理規程を策定しています。

Year	Population (Million)
平成20年度	82
平成21年度	83
平成22年度	71
平成23年度	79
平成24年度	73
平成25年度	66
平成26年度	52
平成27年度	53
平成28年度	47
平成29年度	44
平成30年度	46
令和元年度	44
令和2年度	46
令和3年度	52

出所：文部科学省「公立学校教職員の人事行政状況調査」結果より筆者作成

「連絡協議会」を核とした安全衛生推進体制の構築

图 2



出所：大分県教育委員会提供資料より筆者作成（一部改変）

「こころのコンシェルジュ」事業の推進

（事業概要）

「こころのコンシェルジュ」事業は学校職員のメンタルヘルス（心の健康）対策として、コンシェルジュが学校を巡回し、教職員と積極的に面談し、こころの問題をワンストップで受け止めるために県教育委員会が平成22年度より行っている取り組みです。コンシェルジュにはベテラン教員のOB/OGが委嘱され相談業務に当たっています。

面談場所は学校のほか、本人の希望に応じて学校外とすることも可能であり、電話やメールでの相談も行えます。

コンシェルジュ事業は、特に、新任教員や転任直後の教職員の職場適応、精神疾患による病気休暇者や病気休職者の復職に対する支援・相談に重点を置いて取り組まれています。

図 3

こころのコンシェルジュ（月～金曜日 9:15～17:00）

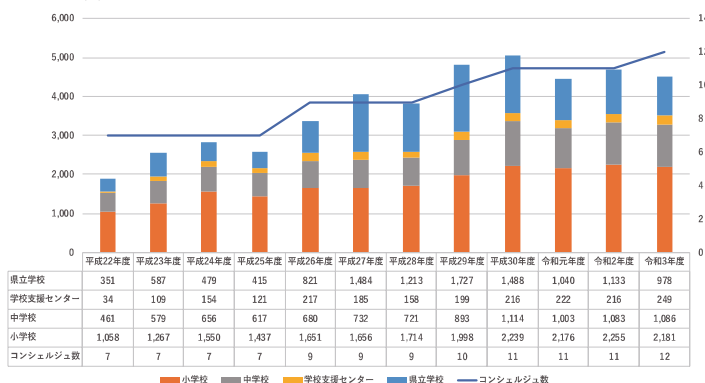
ベテラン教員のOB・OG12名が、各学校を訪問してメンタルヘルスサポート（職場を異動した方、新採用の方、希望される方など）を行っています。電話やメールでも、お気軽にご相談ください。

<公立学校担当> 教育庁 福岡課 西097-508-3481	<前野管内担当> 前野管内事務所 西097-77-61-5411	<佐賀管内担当> 佐賀管内事務所 西0972-22-1929	<大分管内担当> 大分県教育委員会 西097-508-3930	<中津管内担当> 中津教育事務所 西0979-35-2912	<日田管内担当> 日田教育事務所 西0978-25-5411
野村 幸代 (fuku-ken@ken.ed.jp)	林 智恵子 (fuku-ken@ken.ed.jp)	前野 幸恵子 (saga-ken@ken.ed.jp)	前野 幸恵子 (saga-ken@ken.ed.jp)	中野 幸恵子 (naga-ken@ken.ed.jp)	中野 幸恵子 (naga-ken@ken.ed.jp)
上村 幸代 (fuku-ken@ken.ed.jp)	林 智恵子 (fuku-ken@ken.ed.jp)	前野 幸恵子 (saga-ken@ken.ed.jp)	前野 幸恵子 (saga-ken@ken.ed.jp)	中野 幸恵子 (naga-ken@ken.ed.jp)	中野 幸恵子 (naga-ken@ken.ed.jp)

（事業の成果）

図4はこころのコンシェルジュと延べ巡回面談件数の推移を示しています。設置当初7名だったコンシェルジュは、平成26年度に2名増、29年度、30年度および令和3年度にそれぞれ1名ずつ増となり、現在12名体制（県立学校担当：本庁福利課に2名、市町村立学校担当：教育事務所に10名）となっています。設置初年度は1,904件だった巡回面談件数が、最も多かった平成30年度で延べ5,057件を数えており、令和3年度は4,494件となっています。精神疾患予防や復職支援が関係各所の総合的な取り組みによって担われるべきものであるものの、休職者数と巡回面談件数の動向に鑑みると、コンシェルジュ事業が精神疾患やそれに類する状況の早期発見や病気休職の抑制に関わる方策の一つとしての可能性を有していることが示唆されます。

図 4 こころのコンシェルジュと延べ巡回面談件数の推移



（コンシェルジュの資質）

コンシェルジュ事業が始まった平成22年度から、コンシェルジュの役割は常に見直されてきました。事業が始まった当初は、コンシェルジュが相談に来た新任教員などに対して、教員OB/OGの立場から「指導」してしまい相談者の抱える悩みを十分に傾聴できていない傾向が見られました。しかし年々、コンシェルジュが相談に応じる中で、共感することや傾聴することに重きが置かれるようになり、昨年度コンシェルジュがまとめた「こころのコンシェルジュの手引き」においても、傾聴することがコンシェルジュの役割とされました。コンシェルジュ間の会議でも傾聴についての研修が行われるなど、「傾聴し教職員の悩みに寄り添う役割」が根付いてきています。

取り組みの評価・今後の展望

全国的に見て、都道府県における労働安全衛生管理体制と比較した際に、市町村における学校の労働安全衛生管理体制の構築が遅れていることに鑑みると、大分県教育委員会による労働安全衛生に係る市町村教育委員会に対する積極的な支援の枠組みや、市町村と一体となって労働安全衛生管理体制の整備に取り組む姿勢は、一定の機能を果たしており、高く評価できると考えられます。特に、連絡協議会の取り組みは、市町村間の情報共有や各市町村における労働安全衛生体制の整備に効果が見込まれます。

また、こころのコンシェルジュ事業は精神疾患による病気休職の抑制のための方策の一つと考えられますが、相談者の声を踏まえながら事業を見直し、学校の業務への理解の深い教員OB/OGが、傾聴のスキルを身に付けていくことで事業のニーズが高まったことや、学校への巡回や電話やメールによる相談など、教職員が気軽に相談できる体制を整えているなど、その運用面の工夫こそ注目すべき点であるとも言えます。

大分県教育委員会の取り組みは、メンタルヘルスに関わる予防的なサポート（介入）として先駆的な取り組みの一つになりうるものと考えられることから、今後の展望としては、精緻な成果検証を進めていくことが期待されます。またそうした検証の結果をもって、大分県や県内の各市町村において、効果的に取り組みが継続されることとともに、他の地域にも同様の取り組みが広がっていくことを期待します。

（櫻井直輝）

引用・参考文献

- 大分県議会平成22年第2回定例会平成二十二年六月十四日（月曜日）小矢文則教育長答弁
- 調査時点の資料によれば、市町村教育委員会の安全衛生担当課長は18名、小中学校校長協議会会長は小学校長または中学校長会長、県教職員組合は14名となっています。
- 「学校職員の危険及び健康障害を防止するための基本となるべき対策に関すること」「学校職員の健康増進を図るための基本となるべき対策に関すること」「公務災害の原因及び再発防止対策に関すること」など（以上、第3条）に関する協議および情報交換を実施しています。